

林業施設整備等利子助成事業実施要領

[平成 23 年 4 月 1 日付け 22 林政企第 66 号 林野庁長官通知]
最終改正 令和 8 年 4 月 7 日付け 7 林政企第 236 号

第 1 事業の種類

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱（平成 30 年 3 月 30 日付け 29 林政政第 893 号農林水産事務次官依命通知。以下「交付要綱」という。）の別表 1 に基づく林業施設整備等利子助成事業の実施については、この要領に定めるところによるものとする。

第 2 補助事業者

この事業の補助事業者は、全国木材協同組合連合会（以下「全木協連」という。）とする。

第 3 事業内容

1 林業施設整備等利子助成事業

(1) 事業対象者

この事業の対象者は、次に掲げるものとする。

- ア 森林経営管理法（平成 30 年法律第 35 号）第 36 条第 2 項又は第 44 条第 2 項の規定により公表されている民間事業者（以下「公表事業者」という。）
- イ 林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法（昭和 54 年法律第 51 号）第 4 条第 1 項又は第 2 項の認定を受けた林業者等
- ウ 事業用資産について、暴風雨、豪雪等自然災害の被害を受けたことにより、災害復旧等のための資金を必要とし、かつ、当該被害について被害内容の証明を市町村長から受けた林業者等
- エ 自己の責めに帰すことのできない社会的又は経済的環境の変化等の事由による影響を受けたことにより、その経営を継続するための資金を必要とし、かつ、当該影響についての内容を証明できる林業者等
- オ 林業経営体の育成について（平成 30 年 2 月 6 日付け 29 林政経第 316 号林野庁長官通知）3 の（2）の ア に基づき都道府県が選定した育成経営体

(2) 融資機関

この事業の融資機関は、次に掲げるものとする。

- ア 株式会社日本政策金融公庫（沖縄県にあっては、沖縄振興開発金融公庫。以下「公庫」という。）
- イ 民間金融機関であって、次に掲げるもの
 - ① 銀行
 - ② 信用金庫

- ③ 農業協同組合法（昭和 22 年法律第 132 号）第 10 条第 1 項第 2 号及び第 3 号の事業を併せ行う農業協同組合及び農業協同組合連合会
- ④ 信用協同組合
- ⑤ 農林中央金庫

(3) 対象資金

この事業の対象資金は、以下に定めるものとする。

ア 公庫が取り扱う資金であって、次に掲げるもの（以下「公庫資金」という。）

- ① 林業経営育成資金（森林取得）（株式会社日本政策金融公庫法（平成 19 年法律第 57 号。以下「公庫法」という。）別表第 1 第 8 号の下欄のワに掲げる資金（株式会社日本政策金融公庫法別表第 1 第 8 号の下欄に掲げる資金を指定する等の件（平成 20 年 9 月 30 日財務省・農林水産省告示第 36 号。以下「告示」という。）第 6 号の 1 から 3 までに掲げるものに限る。）又は沖縄振興開発金融公庫法施行令（昭和 47 年政令第 186 号。以下「沖縄政令」という。）第 2 条第 1 号のワに掲げる資金（沖縄振興開発金融公庫法施行令第 2 条の規定に基づき主務大臣の指定するものを定める件（昭和 47 年 8 月 1 日総理府・大蔵省告示第 4 号。以下「沖縄告示」という。）第 6 号の 1 から 3 までに掲げるものに限る。）をいう。）
- ② 農林漁業施設資金（公庫法別表第 1 第 8 号の下欄のネに掲げる資金（林業者の共同利用に供するものに限る。）若しくは同号の下欄のナに掲げる資金（告示第 10 号の 1 又は 2 に掲げるものであって、同項の（3）に掲げる施設に係るものに限る。）又は沖縄政令第 2 条第 1 号ツに掲げる資金（林業者の共同利用に供するものに限る。）若しくは同号ネに掲げる資金（沖縄告示第 10 号の 1 又は 2 に掲げるものであって、同項のハに掲げる施設に係るものに限る。）をいう。）
- ③ 林業基盤整備資金（公庫法別表第 1 第 8 号の下欄のリ若しくはルに掲げる資金又は沖縄政令第 2 条第 1 号リ若しくはルに掲げる資金をいう。）
- ④ 農林漁業セーフティネット資金（公庫法別表第 1 第 8 号の下欄のヲに掲げる資金（告示第 5 号の 1 から 3 までに掲げる資金に限る。）又は沖縄政令第 2 条第 1 号ヲに掲げる資金（沖縄告示第 5 号の 1 から 3 までに掲げるものに限る。）をいう。）
- ⑤ 林業構造改善事業推進資金（公庫法別表第 5 第 2 号に掲げる資金（告示第 19 号に掲げるものに限る。）又は沖縄農林漁業経営改善資金（沖縄政令第 2 条第 1 号ツに掲げる資金（林業者の共同利用に供するものに限る。）又は同号の下欄のネに掲げる資金（沖縄告示第 10 号の 1 又は 2 に掲げるものであって、同号のハに掲げる施設に係るものに限る。））であって、林業・木材産業循環成長対策交付金実施要領（令和 5 年 3 月 30 日付け 4 林政経第 899 号林野庁長官通知）第 2 の 2 に基づく承認を受けた事業計画又は農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律（平成 19 年法律第

48号)第5条第1項に定める活性化計画に基づき事業を実施するために必要な資金をいう。))

イ (2)のイの①から⑤までに掲げる民間金融機関が融通する資金であって、次に掲げるもの(以下「民間資金」という。)

① 相続等により森林や林業機械等の事業用資産が分散することを防止するために必要な資金

② コロナ禍におけるウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰等による影響を受けた林業者(個人にあつては林業所得が総所得の過半を占める者、法人にあつては当該法人の総売上高のうち林業に係る売上高が過半を占める者に限る。以下同じ。)が、林業経営の維持安定を目的とした債務の償還負担の軽減に必要な資金であつて、独立行政法人農林漁業信用基金(以下「信用基金」という。)の債務保証を受けたもののうち次に掲げるものを除いた資金

(ア) 公庫が融通する資金

(イ) 林業・木材産業改善資金(林業・木材産業改善資金助成法(昭和51年法律第42号)第2条第1項の林業・木材産業改善資金をいう。)

(ウ) 木材産業等高度化推進資金(林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法の運用について(昭和54年8月23日付け54林野企第83号林野庁長官通知)第7及び木材の安定供給の確保に関する特別措置法の運用について(平成8年11月1日付け8林野流第106号林野庁長官通知)第9に規定する木材産業等高度化推進資金をいう。)

(エ) 国の補助金を財源として利子補給補助若しくは利子助成補助を行う資金又は国が融通する資金

(オ) 返済期到来後未返済となっている債務及び返済期未到来の債務のうち令和4年4月26日より前に生じた期限延長、借換え等により実質的に延滞又は固定化しているとみなされる債務

(4) 融資枠

この事業の対象となる融資枠の上限は、利子助成金の交付を受けようとする林業者等(以下「利子助成申請者」という。)当たり、次のとおりとする。

ア 公庫資金

3億円

イ 民間資金

① (3)のイの①に掲げる資金

5,000万円

② (3)のイの②に掲げる資金

3億円又は林業経営の維持安定を目的とした債務の償還負担の軽減に必要な資金のいずれか低い額

(5) 利子助成期間

この事業の利子助成期間は、償還終了時までとし、(1)のウ又はエに掲げる対象者が(3)のアの②から④までに掲げる資金を借り受ける場合にあつては、最長10年間とし、上記以外の場合にあつては、最長5年間とする。

(6) 利子助成率

この事業の利子助成率は、最大2%とする。ただし、対象資金の貸付利率が年2%を下回る場合は、当該資金の貸付利率とする。

(7) 利子助成額の下限

この事業の1回あたりの利子助成額の下限は1,000円とする。

(8) 審査委員会の設置

ア 全木協連は、利子助成の審査を行うため、審査委員会を設置するものとする。

イ 審査委員会の構成及び運営等は、次のとおりとする。

- ① 審査委員会は、委員長1名及び委員若干名で構成するものとする。
- ② 全木協連は、林業・木材産業について知見を有する学識経験者及び関係団体のうちから、委員を委嘱するものとする。
- ③ 全木協連は、②の委員の委嘱を行う場合には、あらかじめ林野庁長官に協議するものとする。
- ④ 全木協連は、審査委員会の委員の中から審査委員会の委員長を指名するものとする。
- ⑤ 委員長は、審査委員会を主宰するものとする。
- ⑥ 審査委員会の運営事務は、全木協連が行うものとする。

(9) 利子助成の要件

全木協連は、次に掲げる利子助成について、利子助成申請者が、それぞれに定める要件を全て満たす場合に、利子助成を行うものとする。

ア (1)のアに定める事業対象者に係る利子助成(対象資金が(3)のアの①、②若しくは⑤又はイの①の場合に限る。)

- ① 少なくとも償還期間中は規約等により適正な事業運営が行われると認められること。
- ② 森林の集積・集約化及び木材の生産・加工・流通体制の改善に向けた努力を行っている者又は今後行うことが確実であると認められる者であること。
- ③ 対象資金が(3)のアの②又は⑤で、高性能林業機械の導入を行う場合には、森林整備・林業等振興整備交付金事業(森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱(平成30年3月30日付け29林政政第893号農林水産事務次官依命通知)の別表2に定める事業)又は合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策交付金事業(合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策交付金交付等要綱(平成28年1月20日付け27林整計第232号農林水産事務次官依命通知)の別表に定める事業)に係るものではないこと。

- ④ 助成期間終了までに安全診断（作業安全対策に知見のある労働安全コンサルタント等の専門家の診断をいう。）を受診すること。ただし、すでに安全診断を受けている場合にはこの限りではない。

イ （1）のイに定める事業対象者に係る利子助成（対象資金が（3）のアの②の場合に限る。）

- ① 少なくとも当該資金の約定償還期間中は事業活動を継続することが確実であること。
- ② 規約等により適正な事業運営が行われると認められる者であること。

ウ （1）のウ又はエに定める事業対象者に係る利子助成（対象資金が（3）のア（②から④までに限る。）の場合に限る。）

- ① 少なくとも当該資金の約定償還期間中は事業活動を継続することが確実であること。
- ② 規約等により適正な事業運営が行われると認められる者であること。

エ （1）のイ又はオに定める事業対象者に係る利子助成（対象資金が（3）のイの②の場合に限る。）

- ① 少なくとも当該資金の約定償還期間中は、事業活動を継続することが確実であること。
- ② コロナ禍におけるウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰等の影響により経済的な被害を受けた林業者として信用基金が債務保証を行い、かつ、林業信用保証事業交付金実施要綱（平成15年10月6日付け15林政企第55号農林水産事務次官依命通知）別表1(2)の保証活用支援事業のうち事業再建支援タイプの活用により債務保証に必要な保証料が免除された資金であること。
- ③ 対象資金の貸付利率が、既往債務の借入金の利率以下かつ年2%以下であること。

2 地域材利用促進利子助成事業

(1) 対象資金

地域材利用促進緊急利子助成事業実施要領の一部改正について（平成28年4月1日付け27林政企第332号林野庁長官通知）による改正前の地域材利用促進緊急利子助成事業実施要領（平成23年4月1日付け22林政企第66号林野庁長官通知）に基づき、利子助成の交付決定を受けた資金

(2) 利子助成期間

この事業の利子助成期間は、償還終了時までとし、最長15年間とする。

(3) 利子助成率

この事業の利子助成率は、最大2%とする。ただし、対象資金の貸付利率が年2%を下回る場合は、当該資金の貸付利率とする。

3 林業経営基盤整備緊急利子助成事業

(1) 対象資金

地域材利用促進緊急利子助成事業実施要領の一部改正について（平成 26 年 3 月 31 日付け 25 林政企第 98 号林野庁長官通知）附則第 1 項による廃止前の林業経営基盤整備緊急利子助成事業実施要領（平成 25 年 2 月 26 日付け 24 林政企第 81 号林野庁長官通知）に基づき、利子助成の交付決定を受けた資金

(2) 利子助成期間

この事業の利子助成期間は、償還終了時までとし、最長 15 年間とする。

(3) 利子助成率

この事業の利子助成率は、最大年 2 %とする。ただし、対象資金の貸付利率が年 2 %を下回る場合は、当該貸付利率とする。

第 4 事業計画

- 1 全木協連は、関係機関との十分な調整を図った上で事業計画等を作成するものとする。その提出に当たっては、交付要綱第 5 に定める交付申請書をもって代えるものとする。
- 2 交付要綱別表 1 の「重要な変更」欄に掲げる事項に該当する場合には、関係機関との十分な調整を図った上で事業計画等を変更するものとする。その変更は、交付要綱第 11 に定める変更等承認申請書の提出をもって代えるものとする。

第 5 事業の実施

1 交付規程

全木協連は、この事業を実施するに当たり、融資機関が融通する対象資金に対する利子助成に関する規程（以下「交付規程」という。）を作成し、林野庁長官の承認を受けるものとする。

2 利子助成の申請

- (1) 第 3 の 1 の事業の利子助成申請者は、交付規程の定めるところにより、利子助成金交付申請書を作成し、全木協連に提出するものとする。
- (2) 「農林水産業・食品産業の作業安全のための規範（個別規範：林業）事業者向け（令和 3 年 2 月 26 日付け 2 林政経第 458 号林野庁長官通知）」又は「農林水産業・食品産業の作業安全のための規範（個別規範：木材産業）事業者向け（令和 3 年 2 月 26 日付け 2 林政産第 168 号林野庁長官通知）」を踏まえて作業安全に関する取組を行うものとし、「農林水産業・食品産業の作業安全のための規範（個別規範：林業）事業者向け チェックシート」又は「農林水産業・食品産業の作業安全のための規範（個別規範：木材産業）事業者向け チェックシート」を記入の上、利子助成の申請に当たり全木協連へ提出するものとする。ただし、過去 1 年間に他の事業においてチェックシートを提出している場合は、その写しの提出をもって、これに代えることができる。
- (3) 利子助成の申請に当たり、様式 1 の「「みどりチェック」チェックシート（林業事業者向け）」又は様式 2 の「「みどりチェック」チェックシート（民間事業者

等向け)」に記載された環境負荷低減の各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックした上、全木協連に提出するものとする。

3 利子助成の決定

全木協連は、利子助成申請者から、第3の1の事業の利子助成の申請があったときは、審査委員会の審査を経て、利子助成を決定するものとする。

ただし、第3の1の(1)のウ又はエに定める事業対象者が借り受ける同(3)のアの④に掲げる資金及び同(1)のイ又はオに定める事業対象者が借り受ける同(3)のイの②に掲げる資金にあっては、審査委員会の審査によらず利子助成を決定することができるものとし、同(3)のイの②に掲げる資金にあっては、その取扱いについて信用基金に通知するものとする。

4 利子助成金の交付

(1) 全木協連は利子助成を決定したときは、利子助成期間中、毎年、対象資金の残高に利子助成率を乗じた額の利子助成金を利子助成の決定を受けた者（以下「交付対象者」という。）に交付するものとする。

(2) 利子助成は、交付規程に基づき行うものとする。

(3) 全木協連は、交付対象者が対象資金に係る利子を融資機関に支払ったことを確認した後でなければ、利子助成金の交付を行ってはならない。

5 利子助成金の交付の中止及び返還

全木協連は、交付対象者が次に掲げる事由のいずれかに該当する場合には、やむを得ないと認められる場合を除き、交付規程の定めるところにより、利子助成金の交付を中止し、又は既に交付した利子助成金の全部若しくは一部について、交付対象者から返還させることとする。

(1) 第3の1の(1)のアに定める事業対象者に係る利子助成については、当該事業対象者に係る森林経営管理法第36条第2項の規定又は同法第44条第2項の規定による公表が取りやめられたとき

(2) 第3の1の(1)のイに定める事業対象者に係る利子助成については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第4条第1項又は第2項の認定が取り消されたとき

(3) 事業を中止したとき

(4) 融資機関との対象資金に係る金銭消費貸借契約を解約又は解除したとき

(5) 対象資金について融資機関から繰上償還の請求が行われたとき

(6) 延滞となっており、かつ、次回の約定償還日までに延滞が解消できなかったとき

(7) 全木協連が求めた報告を怠り、若しくは調査を拒み、又は提出した書類に虚偽の事実が記載されていたとき

(8) その他利子助成を継続して実施することが適切ではないと認められるとき

(9) 第3の1の(3)のイの②に掲げる資金に係る信用基金の債務保証が解約又は解除されたとき

第6 事業の実施期限

第3の1の事業の新規採択実施期限は、令和8年度までとする。

第7 指導

林野庁長官は、本事業の適切な執行を確保するため、全木協連及び融資機関に対し、必要な報告を求め、指導及び監督を行うものとする。

第8 報告

交付要綱第30に規定する報告については、次のとおりとする。

- 1 本事業の実績については、交付要綱第16に定める実績報告書をもって報告することとする。
- 2 全木協連は、利子助成事業開始翌年度から終了翌年度まで、毎年度、交付対象者に助成対象となった事業の実施による効果等の状況を報告させ、7月末までに国に報告するものとする。
- 3 利子助成申請者は、事業実施の報告に当たり、様式1の「「みどりチェック」チェックシート（林業事業者向け）」又は様式2の「「みどりチェック」チェックシート（民間事業者等向け）」に記載された環境負荷低減の各取組について、事業実施期間中に実施したか否かをチェックし、全木協連に提出するものとする。
- 4 全木協連は、利子助成申請者から提出された様式1の「「みどりチェック」チェックシート（林業事業者向け）」又は様式2の「「みどりチェック」チェックシート（民間事業者等向け）」を保管した上で、その写しを翌年度7月末までに国に提出するものとする。
- 5 国は、チェックシートを提出した者から抽出して、実際に環境負荷低減の取組をしたかどうか確認を行うこととする。
- 6 国は、本事業の実施状況等について、全木協連に対して必要に応じて資料の提出を求めること等ができるものとする。
- 7 林野庁長官は、本事業の補助対象経費の算定の根拠となる書類を別途指定し、全木協連に対して提出を求めるものとする。

第9 国の助成措置

- 1 交付要綱別表1に規定する国の助成措置に係る補助対象経費は別表1のとおりとし、補助対象経費の範囲及び算定方法については別表2のとおりとする。
- 2 全木協連は、毎事業年度終了後遅滞なく補助金の精算を行い、別に定めるところにより国に報告しなければならない。また、全木協連は、融資機関との貸借契約の解約若しくは解除又は繰上償還等の償還計画の変更により残金が生じたとき、当該残金を国庫に返還するものとする。

第10 その他

この要領に定めるもののほか、この事業の実施につき必要な事項については、林野庁長官が別に定めるものとする。

附則

- 1 この通知は、令和8年4月7日から施行する。
- 2 この通知による改正前の林業施設整備等利子助成事業実施要領（平成23年4月1日付け22林政企第66号林野庁長官通知）に基づいて実施された事業については、なお従前の例による。

別表 1 (第 9 関係)

事業区分	補助対象経費
<p>1 林業施設整備等利子助成事業</p> <p>(1) 利子助成事業</p> <p>(2) 事務運営推進事業</p>	<p>ア 利子助成費</p> <p>ア 技術者給</p> <p>イ 賃金</p> <p>ウ 謝金</p> <p>エ 旅費</p> <p>オ 需用費</p> <p>カ 役務費</p> <p>キ 使用料及び賃借料</p>
<p>2 地域材利用促進利子助成事業</p> <p>(1) 利子助成事業</p> <p>(2) 事務運営推進事業</p>	<p>ア 利子助成費</p> <p>ア 技術者給</p> <p>イ 賃金</p> <p>ウ 謝金</p> <p>エ 旅費</p> <p>オ 需用費</p> <p>カ 役務費</p>
<p>3 林業経営基盤整備緊急利子助成事業</p> <p>(1) 利子助成事業</p> <p>(2) 事務運営推進事業</p>	<p>ア 利子助成費</p> <p>ア 技術者給</p> <p>イ 賃金</p> <p>ウ 謝金</p> <p>エ 旅費</p> <p>オ 需用費</p> <p>カ 役務費</p>

別表2（第9関係）

補助対象経費	経費範囲及び算定方法
	<p>林業施設整備等利子助成事業のための利子助成に必要な経費とする。</p> <p>「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について（平成22年9月27日付け22経第960号農林水産省大臣官房経理課長通知）」によるものとする。</p> <p>事業を実施するために追加的に必要となる業務（資料整理、補助、事業資料の収集等）について、当該事業を実施する事業実施主体が雇用した者に対して支払う実働に応じた対価とする。</p> <p>賃金の単価については、業務の内容に応じた常識の範囲を超えない妥当な根拠に基づき設定する必要がある。</p> <p>事業を実施するために追加的に必要となる資料整理、補助、専門的知識の提供、資料の収集等について協力を得た講師等に対する謝礼に必要な経費とする。</p> <p>謝金の単価については、業務の内容に応じた常識の範囲を超えない妥当な根拠に基づき設定する必要がある。</p> <p>なお、事業実施主体に対して謝金を支払うことはできない。</p> <p>事業を実施するために追加的に事業実施主体が行う必要がある資料収集、調査、検討会、指導、講師等の派遣、打合せ、普及啓発、委員会の実施等に必要な経費とする。</p> <p>事業を実施するために追加的に必要となる消耗品費、印刷製本費等の経費とする（通常の団体運営に伴って発生する事務所の経費は含まれない。）。</p> <p>事業を実施するために必要となる文献、書籍、原材料、消耗品、消耗器材、各種事務用品等の調達に必要な経費とする。</p> <p>事業を実施するために必要となる文書、図面、リーフレット等の印刷に必要な経費とする。</p> <p>事業を実施するために追加的に必要となる人的サービス等に対して支払う経費であり、通信運搬費等とする。</p>

		<p>事業を実施するために必要となる郵便料、諸物品の運賃の支払等に必要な経費とする。</p> <p>事業を実施するために必要となる会場の借上げに必要な経費とする。</p>
--	--	---

様式1 「みどりチェック」 チェックシート（林業事業者向け） Ver. 3.1

事業名			
組織名			
代表者氏名			
住所		申請時 (します)	
連絡先		報告時 (しました)	

↓該当する方に○

- ・交付申請時に、全ての項目にチェックを入れ、事業実施期間中に各項目の内容に取り組んでください。
- ・実績報告時に、取り組んだ項目にチェックをして提出してください。
- ・各項目において、どのような取組を行えばよいか分からない場合は、解説書をご覧ください。
- ・※の記載内容に「該当しない」場合は□にチェックしてください。

解説書



チェック

環境関係法令の遵守等	
<input type="checkbox"/>	① みどりの食料システム戦略の理解
<input type="checkbox"/>	② 関係法令の遵守
<input type="checkbox"/>	③ 正しい知識に基づく作業安全に努める
適正な施肥	
<input type="checkbox"/>	④ ※種苗生産を行う場合（該当しない □ ） 肥料の適正な保管
<input type="checkbox"/>	⑤ ※種苗生産を行う場合（該当しない □ ） 肥料の使用状況等の記録・保存に努める
適正な防除	
<input type="checkbox"/>	⑥ ※農薬を使用する場合（該当しない □ ） 農薬の適正な使用・保管
<input type="checkbox"/>	⑦ ※農薬を使用する場合（該当しない □ ） 農薬の使用状況等の記録・保存
エネルギーの節減	
<input type="checkbox"/>	⑧ 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める
悪臭及び害虫の発生防止	
<input type="checkbox"/>	⑨ 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める
廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分	
<input type="checkbox"/>	⑩ 廃棄物の削減に努め、適正に処理
<input type="checkbox"/>	⑪ 未利用材の有効活用を検討
生物多様性への悪影響の防止	
<input type="checkbox"/>	⑫ 生物多様性に配慮した事業実施（物資調達、施業等）に努める

②関係法令の遵守について、対象は、肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）、農薬取締法（昭和23年法律第82号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）、合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（平成28年法律第48号）とする。

<報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて>

- ・本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省等が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- ・記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省等で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました →

様式2 「みどりチェック」 チェックシート（民間事業者等向け） Ver. 3.1

事業名			
組織名			
代表者氏名			↓該当する方に○
住所		申請時 (します)	
連絡先		報告時 (しました)	

- ・ 交付申請時に、全ての項目にチェックを入れ、事業実施期間中に各項目の内容に取り組んでください。
- ・ 実績報告時に、取り組んだ項目にチェックをして提出してください。
- ・ 各項目において、どのような取組を行えばよいか分からない場合は、解説書をご覧ください。
- ・ ※の記載内容に「該当しない」場合は□にチェックしてください。

解説書



チェック

環境関係法令の遵守等	
<input type="checkbox"/>	① みどりの食料システム戦略の理解
<input type="checkbox"/>	② 関係法令の遵守
<input type="checkbox"/>	③ 環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める
<input type="checkbox"/>	④ 正しい知識に基づく作業安全に努める
エネルギーの節減、適正な施肥、適正な防除	
<input type="checkbox"/>	⑤ 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしない（照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、燃費効率のよい機械の利用等）ように努める
<input type="checkbox"/>	⑥ 環境負荷低減に配慮した商品、原料、農産物等の調達を検討
悪臭及び害虫の発生防止	
<input type="checkbox"/>	⑦ ※肥料・飼料等の製造を行う場合（該当しない □ ） 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める
廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分	
<input type="checkbox"/>	⑧ プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理
<input type="checkbox"/>	⑨ 資源の再利用を検討
生物多様性への悪影響の防止	
<input type="checkbox"/>	⑩ ※生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合（該当しない □ ） 生物多様性に配慮した事業実施に努める
<input type="checkbox"/>	⑪ ※特定事業場である場合（該当しない □ ） 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守

②関係法令の遵守について、対象は、肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）、農薬取締法（昭和23年法律第82号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）、水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）、合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（平成28年法律第48号）とする。

<報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて>

- ・ 本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省等が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- ・ 記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省等で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました →